

意見の概要

テーマ１：クマ被害対策

【県内在住者】

- ・ 何年も前から地域でクマが目撃されているのにパトカーの巡回のみで、情報も住民におりてこず、対策がされているのか疑問だ。このような住宅地での「共生」など無理だ。窓の開放や庭の手入れ、ゴミ捨て、散歩すら怖くてできず、自宅玄関への数歩すら怯えるなど日常生活に支障が出ている。様々な意見はあると思うが、早く駆除してほしい。もう何年もクマに怯えて暮らしており、本当に疲れた。
- ・ クマ対策は日本全体の社会問題だ。秋田が先頭に立ち、全国で運用できる「クマ対策パッケージ案」をまとめ、各自治体に参考にしてもらうことを目指してはどうか。捕るだけでなく、近づけない、早く知る、遭遇時に守る、出没後に即対応する、をひとつにした「AK I T A B E A R S A F E」地域防衛パッケージを提案する。危険レベルに応じた３段階のプランを用意し、行政の捕獲対策と合わせて学校・観光・企業・集落の日常防衛をパッケージ化するプランだ。
- ・ 県民の生命と安全を第一にしながら、捕殺だけに依存しない持続可能な対策を進めてほしい。捕殺か放置かの二択ではなく、ベアドッグ導入などの非致死的な追い払い、海外の予防成功例に学ぶこと、そして広葉樹林の再生などクマが生きられる森づくりを求める。「出てきたクマを殺す」のではなく「人間とクマが出逢わなくて済む環境をつくる」ことを中心に据え、共存の先進地域となることを願う。

【県外在住者】

- ・ 住民の安全を守る重要性は理解しているが、対策が捕殺に偏ってはいけなと考える。クマは人間と同じ地域で生きる野生動物であり、その命に配慮した対策を求める。特に人に危害を加えていないクマや子クマ、冬眠中のクマの殺処分はやめてほしい。餌管理や電気柵、追い払い、森林環境保全など、捕殺以外の対策にも取り組むべきことがある。個体ごとの危険性を判断して、可能な限り命を奪わない方法を検討し、全国に先駆けた共存政策の実現を願う。

- ・ 捕獲と殺処分を続けることが持続可能な対策なのか。森の再生や緩衝帯整備、追い払いなどの「殺さないための対策」に同等の予算と覚悟を向けてきたのか。山で大規模開発が進む中、捕殺ありきではなく、森を守り、人とクマが棲み分けられる政策へ転換してほしい。これほど命を奪う政策が妥当なのか、検証してほしい。
- ・ 人の安全を第一にしながら、駆除だけに頼らず、人とクマが共存できる対策を進めてほしい。ベアドッグによる追い払いや学習、電気柵、ドローンやカメラによる生息状況の把握など、捕獲前の対策をより充実させてほしい。さらに生息数・捕獲数の正確な把握、里山の管理、ゴミ箱の設置などの誘引物管理も重要だと思う。さまざまな方法を組み合わせ、双方の命を守りながら共存できる対策の推進を願う。

テーマ2：スタジアム整備による賑わい創出

- ・ スタジアム建設は、J1昇格への選手の架け橋、若い人の集いの場、ツアーライブの会場提供、県外からの観光客の創出、五月雨式の経済効果など沢山のメリットがある。次代のこと、夢のある街づくり、これを考えてほしい。旧態然の考えはやめて、未来創造秋田にしようよ。
- ・ スタジアム整備白紙化の立場から意見を述べる。賑わい創出の効果があるのは商業施設や観光地等だ。人口減少が進む中、年間20日程度しか人が集まらないスタジアムは、何かを結合させないと「賑わい創出」ができず、何か体裁を整えるために腐心しているのではないのか。リソースは限られており、県全体を俯瞰する立場から再考を願う。
- ・ 月2回程度の試合開催では、新スタジアム整備後の賑わいも一時的だと思われる。新スタジアムに頼った八橋地区の賑わい創出は難しいのではないのか。多額の税金を使うのは説得力に欠ける。当初の外旭川案を復活させるのが最適だ。大型ショッピングモールや既存の観光地にスタジアムをプラスする形だ。完成された街並みに魅力のないコンテンツで新しい色を付けるよりは現実味がある。

テーマ3：バスや電車などの地域公共交通

- ・ 運転士の待遇が仕事内容に見合っていないと考える。介護職員等の処遇改善を参考に、運転士対象の「待遇改善手当」を創設し、賃金の底上げを図る制度を検討してほしい。また、自家用車に頼らない移動を広げ、利用者の増加や運賃収入の安定につなげるため、月額5,000円程度で利用できるバス・タクシーのサブスクリプション制度や年間パスポート制度を提案する。新たな仕組みとして検討する価値はある。
- ・ 過酷な人口激減を前に、行政頼みの路線維持は持続不可能だ。住民や利用者が地域の交通インフラの担い手・株主となり、共にサービスを育てていく「共創」の仕組みを今すぐ地域交通に取り入れる必要がある。また、高齢者には「150円コインバス」など手厚い優遇がある一方、子どもへの割引支援が乏しく不公平だ。高齢者のコインバスが「医療費の抑制」という投資であるならば、子どもたちに安価な交通手段と、空きスペースを活用した「若者向け共創型コミュニティカフェ」を提供することは、秋田の未来を繋ぎ止めるための最優先の「先行投資」であるはずだ。従来の「路線バスを守る」という発想を超え、住民・民間・行政が一体となってインフラと居場所を作り上げる持続可能な社会への転換を強く要望する。

テーマ4：次世代に向けた県議会活動の情報発信

- ・ 県議会が何をやっているのか、説明会や見学会があればよい。見て聞いて雰囲気を感じる場があれば興味が出てくるのではないか。
- ・ 若年層の政治的無関心は「情報発信の手法」の問題ではなく、秋田県の若年層転出超過率の高さに起因する「当事者意識（株主意識）の喪失」が本質だ。

テーマ5：子どものスマートフォン利用

- ・ 過度の依存には、家庭の経済的・時間的困窮や地域におけるリアルな体験型インフラの不足がある。

テーマ6：特定利用空港・港湾

- ・ 特定利用空港・港湾について、県民として反対する。災害対応としての利用には反対しないが、過去に防衛庁と締結した「秋田空港に戦闘機を配備しない」「戦闘機訓練に使用しない」という協定は絶対に維持してほしい。違憲行為に秋田県が加担することに反対であり、戦争に加担しない県であることを切に希望する。
- ・ 指定は災害救助が主目的ではなく、有事の基地として使われる危惧があり、軍事基地化を招く施策に県は協力すべきではない。指定の要請を断ることを求めたい。この指定について県民はあまり知らされておらず、中身を説明する必要がある。ぜひ説明会を設けてもらいたい。
- ・ 防衛体制強化の施策であるにもかかわらず「軍事化を目的とするものではない」と説明されていることに疑問を感じている。本件は地域の将来に関わる重要問題であり、「軍事化が目的ではない」と論点を封じるのではなく、施策の正確な性格を示した上で、広く県民を巻き込んだ形で議論されることを強く要望する。
- ・ 指定は拒否すべきだ。災害時の自衛隊救助要請などは今のままでも十分可能であり、受け入れれば有事の際に民間を押し退けて自衛隊や米軍が使うようになりかねない。秋田の空港や港湾は戦争利用させないという立場を、イーグリス・アショア配備を撤回させた秋田県として貫いてほしい。
- ・ 日本最後の空襲を受けた土崎に住む者として、空港も港湾も受けることには絶対に反対だ。指定を受け入れれば民間の施設というより軍事施設とみなされ、有事の攻撃対象になりかねない。二度と戦争に巻き込まれない、土崎を最後の空襲被害地にという私たちの思いに反してしまう。
- ・ 国に断ってほしい。一時的な手当金で県政が潤うことがあっても、最大の望みは安心安全な生活だ。かつての歴史を学べば、国に流されず受け入れない姿勢で反対することが一国民にできる唯一のことだと知った。県は県民の生活を守るのが第一の仕事だ。議会の皆様、どうか第一の仕事をしてほしい。

- 知事の積極姿勢を見るにつけ軍事拡大へ進むのではと危機感を募らせている。現在の内容での受け入れは無理であり、4箇所への受け入れはせず個別協議とするか、どうしても必要なら1箇所だけに留め、何より「1984年協定」が締結されている秋田空港は指定から除外し協定を絶対に維持することを切に要望する。
- 特定利用の申し入れを前向きに捉え、対価として空港の機能高度化や港湾拡張の国費を最大限に引き出すべきだ。これと連動し「奥羽新幹線のフル規格化」や「高速道路網の完全4車線化」を国家プロジェクトとして交渉し、早期着工を要求すべきだ。高度化したインフラを組み合わせ、平時の民生利用を最大化させてはどうか。